

“サラ金被害なくせ”国民の運動をさらに広げよう

# 高金利引き下げ 今秋にも——政府が表明

日本共産党国会議員団

## 今国会 11回の論戦で要求

二千万人の利用者のうち、二百万人が多重債務に陥り、二十万人が自己破産に追い込まれている深刻なサラ金被害。年利29%もの暴利を可能にしてきたグレーゾーン金利（出資法・上限年利29・2%と利息制限法・上限年利15・20%の間）を解消し金利を引き下げる流れが、日本共産党国会議員団の11回に及ぶ通常国会の質問でつくられました。

後藤田金融担当政務官は「上限金利は20%で問題ない」今秋の臨時国会には貸金業規制法の改正案を提出する「規制緩和の行き過ぎを新たな規制で補う弱者保護政策は急務」（『金融財政事情』六月十二日号）とのべ、自民党内の委員会でも上限金利引き下げの合意が伝えられています。

## 大門議員 大銀行と一体のサラ金を追及 「サラ金CM不愉快」金融担当相

日本共産党の大門みきし参院議員は、三月十五日の予算委員会、サラ金の暴利の裏にあるグレーゾーンの問題を追及し、金利引き下げを要求。大銀行がサラ金と一体になって消費者金融を拡大している問題をただしました。与謝野金融担当相は「銀行がサラ金業者と一緒に広告を

出していることは不愉快」と答弁。小泉首相は、「高金利をむさぼる業者に被害を受けない対策を講じる」と約束しました。

それまで、大量のコマーシャルで被害を覆い隠し、「好感度」をあげていたサラ金業界は一転、コマーシャルの一部自粛に追い込まれました。

サラ金問題を追及する大門参院議員  
11月6日、財政金融委員会



仁比聡平参院議員は三月十六日の法務委員会、金利規制のないアメリカの州では、年利が400%から500%にもなるという金融庁調査にもとづき、金利規制緩和は異常な高金利をうみだすだけであることを明らかにし、「アメリカのような社会にしてはいけない」と主張。ヤミ金には法を厳格に適用して取り締まるという答弁をひきだしました。

## 業界と政治家の癒着で「抜け穴」許さず 例外ない金利引き下げを

しかし、サラ金業界は、少額・短期の融資には例外を設けるよう主張するなど、金利引き下げに抵抗。サラ金から献金を受けた議員などが業界と癒着し、抜け穴をつくる策動などは許せません。

また、大門議員は金利引き下げとあわせて、国民が利用しや

すい公的、福祉的な生活資金融資制度を検討するよう、四月二十日の財政金融委員会委員会で要求。与謝野金融担当相は「立ち直りのきっかけをつかむ公的な相談はあつてしかるべきとの意見はある」のべ、消費者向けの政策金融を検討する考えを示しました。

## 高金利引き下げ“今年こそ実現を” 日本共産党参院議員 大門みきし

高金利をむさぼって顧客を多重債務に陥らせるよりも金利を引き下げ返済できるようなした方が業界のためにもなりません。無用なサラ金被害者をなくすための金利引き下げという「正論」の実現は、この秋までのたたかいが正念場。引きつづき、日本弁護士連合会や『クレジツト・サラ金・商工ローソンの高金利引き下げを求めろ全国連絡会』など、多くの国民の運動と力を合わせ、取り組みます。



全国連絡会の代表から、高金利引き下げなどの要請を受け、懇談する大門参院議員ら11月3日

大門みきしのホームページ  
<http://www.daimon-mikishi.jp/>

日本共産党  
北関東ブロック  
事務所ニュース  
2006年7月 No.37

# これでいいのか サラ金暴利

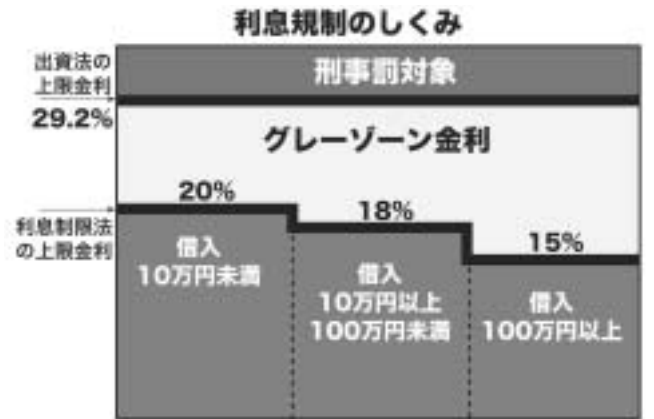
# サラ金に低金利で巨額融資の大銀行 生命保険とサラ金が結託して利益

サラ金被害

根を絶つ高金利規制を

日本共産党

サラ金は、たとえ焦げ付きが  
でも、少しでも多く貸した方  
がもうかるという無責任体質を  
もっています。それを支えるの  
は出資法の上限金利いっぱいの  
29・2%という異常な高金利。  
出資法の上限金利と利息制限  
法の15〜20%の上限金利の間は、  
グレーゾーン（灰色）といわれ、  
本来払う義務のない金利です。  
消費者金融は、ほぼ上限いっぱ  
いで貸し付けており、グレー  
ゾーンが高利を押し付ける仕掛  
けになっており、すぐに禁止す  
べきです。



小泉首相にグレーゾーン金利撤廃を求める大  
門参院議員＝3月15日、予算委員会

大銀行 1%台で融資 ↓ サラ金 20%台で貸す ↓ 利用者

大手サラ金4社の調達金利と消費者向け貸出金利

会社名	調達金利	貸出金利	営業利益	貸付残高(個人)
アイフル	1.61%	26.9%	564億円	11,152億円
<small>(注)借入先) 住友信託、みずほ信託、中央三井信託</small>				
アコム	1.64%	24.3%	761億円	15,515億円
<small>(注)借入先) 三菱信託、UFJ信託、明治安田生命</small>				
武富士	1.85%	25.2%	548億円	15,771億円
<small>(注)借入先) みずほ信託、アメリカンファミリー</small>				
プロミス	1.75%	24.2%	487億円	13,125億円
<small>(注)借入先) 住友信託、日本生命、新生銀行</small>				

普通預金の金利がほとんど  
0%という異常な超低金利の  
なか、消費者金融はわずか1  
〜2%の金利で大銀行から調  
達した金を25〜29・2%の高  
金利で貸し付けます。まさに  
暴利としかいようがありません。  
銀行や保険会社がつ  
国民の貯蓄が、消費者金融会  
社にまわり、結局、国民に貧  
困と格差を広げています。  
大門みきし参院議員は三月  
十五日の予算委員会での問  
題を取り上げ、表を示して武  
富士、アコムなどサラ金大手  
が、莫大な利益をあげている  
と指摘。一月には最高裁が「グ  
レーゾーン」を事実上認めな

い判決を下したこともあげ、  
「出資法の上限を、利息制限  
法の上限に引き下げよ」と迫  
りました。  
また、大門議員は、大手銀  
行がサラ金を傘下に入れて消  
費者金融に乗り出している実  
態を新聞広告を掲げながら示  
しました。三井住友銀行Ⅱプ  
ロミス、三菱東京UFJ銀行  
Ⅱアコムと、大銀行が次々、  
グレーゾーンの異常な高金利  
で不当な高収益をあげる消費  
者金融を、グループ内に組み  
込んでいます。  
巨額の公的資金を受けた銀  
行の特別な社会的責任からも  
許されません。

サラ金が  
顧客に生保  
いのち担保に取りたて

サラ金が融資とともに顧客に  
加入させている「消費者信用団  
体生命保険」は、顧客が死亡し  
たときに、残債務分を保険会社  
からうけとるもので、顧客が被  
保険者になり、掛け金はサラ金  
会社が払います。  
アイフルでは、高齢の女性を  
取り立てで自殺に追い込み、実  
際には返済義務以上の過払い

だったのに、遺族に死亡診断書  
を要求して保険金を請求した事  
例も起きています。  
大門議員は、この問題を取り  
上げ「命を担保に厳しい取り立  
てを助長する」と批判。商法や  
金融庁指針では本人の同意確認  
が必要とされているのに、保険  
内容の説明もされていないこと  
を指摘しました。

また、大門議員は、サラ金業  
者が、ある自治体に、死亡を確  
認するため大量の住民票を請求  
していることを告発。死亡確認  
を住民票ですませるなど、保険  
金の支払いに生命保険会社と、  
保険会社から出資を受けている  
サラ金とのなれあいがあると批  
判し、金融庁に調査を求めまし  
た。